2026年11月5日
日本製鉄㈱

1．2026年度第2四半期決算について

＜第2四半期(累計) 連結損益実績＞　（単位：億円）

	2026 上期	（対前回）	2025 上期	2025上期 →2026上期	2026上見 (8/4公表)
売上収益	58,441	+ 2,441	46,356	+ 12,085	56,000
国内 (単独製鉄事業＋鉄グループ会社＋非鉄3社)	1,452	+ 452	2,578	− 1,126	1,000
海外 (海外製鉄事業＋原料事業)	1,681	+ 181	878	+ 803	1,500
うち U. S. Steel(NSSK含む)	990	+ 90	222	+ 768	900
実力ベース事業利益 ※1	3,133	+ 633	3,457	− 323	2,500
在庫評価差	740	− 60	▲ 854	+ 1,594	800
営業外・連結調整等	▲ 799	− 99	▲ 328	− 471	▲ 700
事業利益 ※2 ※3	3,074	+ 474	2,275	+ 799	2,600
[ROS]	[5.3%]	[+0.6%]	[4.9%]	[+0.4%]	[4.6%]
個別開示項目 ※4	−	−	▲ 2,303	+ 2,303	−
金融収益費用	▲ 604		▲ 272	− 332	
親会社の所有者に帰属する当期利益 ※5	2,629	+ 1,429	▲ 1,133	+ 3,762	1,200
<1株当たり当期利益> ※6	＜50＞	＜+27＞	＜−21＞	＜+71＞	＜23＞
[ROE] ※7	[9.3%]		[−4.3%]	[+13.6%]	
EBITDA ※8	6,482	+ 382	4,682	+ 1,800	6,100
有利子負債 ※9 (劣後ローン・劣後債資本性調整後)	47,212		43,595	+ 3,617	
[D/Eレシオ]	[0.73]		[0.74]	[−0.01]	

（※3） 連結事業利益差異の内訳　（単位：億円）

	2025上期 →2026上期	対前回
連結事業利益 差異	**＋800**	**＋470**
実力ベース事業利益	**−320**	**＋630**
国内	**−1,120**	**＋450**
生産出荷	−100	−100
マージン(為替影響含む)	−1,430	～
コスト改善	＋300	～
その他	−30	＋270
鉄グループ会社	＋10	＋210
非鉄3社	＋130	＋70
海外	**＋800**	**＋180**
海外製鉄事業	＋670	＋100
うち U. S. Steel(NSSK含む)	＋770	＋90
原料事業	＋130	＋80
在庫評価差	**＋1,590**	**−60**
営業外・連結調整等	**−470**	**−100**

（※4） 個別開示項目内訳　（単位：億円）

	2026 上期	2025 上期	2025上期 →2026上期
個別開示項目 合計	−	▲ 2,303	+ 2,303
事業再編損	−	▲ 2,303	+ 2,303

〈2025上期〉
・事業撤退損失▲2,303（AM/NS Calvert持分譲渡影響等）

（※5）
U. S. SteelでのBig River 2設備投資に係るアーカンソー州税額控除の一過性影響＋961億円含む(繰延税金資産/税金費用減として一括計上)

（※1） 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものです。なおU. S. SteelにはNippon Steel Slovakia(上期はU. S. Steel Košice)を含んでいます。
（※2） 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
（※4） 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定常的項目
（※6） 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。上記の1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
（※7） 年率換算　（※8） 事業利益 + 減価償却費　（※9） 2026年度第2四半期、2025年度第2四半期いずれも7,150億円の劣後ローン・劣後債資本性調整を反映しております。

＜当社諸元＞

	2026 1/四	2026 2/四	2026 上期	2025 上期	2025上期 →2026上期	2026上見 (8/4公表)
連結粗鋼生産量(万t)	1,426	1,429	2,855	2,293	+ 562	2,850程度
単独粗鋼生産量(万t)	851	871	1,722	1,677	+ 46	1,750程度
鋼材出荷量(万t)	753	772	1,525	1,547	− 23	1,550程度
鋼材価格(千円/t)	141.8	149.6	145.8	138.6	+ 7.2	145程度
為替(円/＄)	160	161	160	146	14円安	160程度

＜全国諸元＞

	2026 1/四	2026 2/四	2026 上期	2025 上期	2025上期 →2026上期	2026上見 (8/4公表)
粗鋼生産量(万t)	2,035	1,988	4,022	4,008	+ 14	4,050程度
鋼材消費(万t) *1	1,189	1,201	2,390	2,415	− 25	2,380程度

*1 当社推定値

＜セグメント情報＞　（単位：億円）

	2026 1/四	2026 2/四	2026 上期	2025 上期	2025上期 →2026上期	2026上見 (8/4公表)
売上収益	**28,211**	**30,229**	**58,441**	**46,356**	+ 12,085	56,000
製鉄	26,129	27,996	54,125	42,439	+ 11,686	52,000
システムソリューション	938	1,054	1,993	1,790	+ 203	2,000
ケミカル&マテリアル	738	823	1,562	1,281	+ 281	1,500
エンジニアリング	833	821	1,655	1,822	− 167	1,700
調整額	▲ 428	▲ 466	▲ 894	▲ 977	+ 83	▲1,200
事業利益	**1,455**	**1,619**	**3,074**	**2,275**	+ 799	2,600
製鉄	1,442	1,323	2,766	2,018	+ 748	2,410
システムソリューション	95	136	232	175	+ 57	215
ケミカル&マテリアル	92	132	224	98	+ 126	160
エンジニアリング	42	32	75	74	+ 1	50
調整額	▲ 217	▲ 5	▲ 223	▲ 91	− 132	▲235

2. 2026年度年度見通しについて

2026年11月5日
日本製鉄㈱

＜損益見通し（連結）＞　（単位：億円）

	2026年度見	（対前回）	2026上期	2026下見	2025年度	2026上期→2026下見	2025年度→2026年度見	2026年度見（8月4日公表）
売上収益	117,000	(+5,000)	58,441	58,559	100,632	+ 118	+ 16,368	112,000
国内（単独製鉄事業＋鉄グループ会社＋非鉄3社）	3,800	(−)	1,452	2,348	5,276	+ 895	− 1,476	3,800
海外（海外製鉄事業＋原料事業）	3,900	(+700)	1,681	2,219	1,228	+ 538	+ 2,672	3,200
ウチ U. S. Steel(NSSK含む)	2,300	(+500)	990	1,310	▲ 56	+ 320	+ 2,356	1,800
実力ベース事業利益	7,700	(+700)	3,133	4,567	6,504	+ 1,433	+ 1,196	7,000
在庫評価差	900	(+100)	740	160	▲ 432	− 579	+ 1,332	800
営業外・連結調整等	▲ 1,400	(+100)	▲ 799	▲ 601	▲ 931	+ 198	− 469	▲ 1,500
事業利益 ※1	7,200	(+900)	3,074	4,126	5,141	+ 1,052	+ 2,059	6,300
[ROS]	[6.2%]	(+0.5%)	[5.3%]	[7.0%]	[5.1%]	[1.8%]	[+1.0%]	[5.6%]
個別開示項目 ※2	▲ 400	(−100)	−	▲ 400	▲ 2,712	− 400	+ 2,312	▲ 300
親会社の所有者に帰属する当期利益 ※3	4,400	(+1,500)	2,629	1,771	171	− 858	+ 4,229	2,900
<1株当たり当期利益>	＜84＞	(+29)	＜50＞	＜34＞	＜3＞	＜−16＞	＜+81＞	＜55＞
EBITDA	14,200	(+900)	6,482	7,718	10,880	+ 1,236	+ 3,320	13,300

（※3）U. S. SteelでのBig River 2設備投資に係るアーカンソー州税額控除の一過性影響＋961億円含む（繰延税金資産/税金費用減として一括計上）

（※1） 連結事業利益差異の内訳　（単位：億円）

	2026上期→2026下見	2025年度→2026年度見	対前回
連結事業利益　差異	**＋1,050**	**＋2,060**	**＋900**
実力ベース事業利益	**＋1,430**	**＋1,200**	**＋700**
国内	**＋890**	**−1,470**	**〜**
生産出荷	＋400	＋150	〜
マージン（為替影響含む）	＋650	−1,700	−150
コスト改善	＋100	＋400	〜
その他	−410	−320	〜
鉄グループ会社	＋80	−140	＋100
非鉄3社	＋70	＋140	＋50
海外	**＋540**	**＋2,670**	**＋700**
海外製鉄事業	＋510	＋2,420	＋450
ウチ U. S. Steel(NSSK含む)	＋320	＋2,360	＋500
原料事業	＋30	＋250	＋250
在庫評価差	**−580**	**＋1,330**	**＋100**
営業外・連結調整等	**＋200**	**−470**	**＋100**

【剰余金の配当について】
2026年度年間配当については、第1四半期決算発表時（2026年8月4日）に公表したとおり、中長期経営計画で導入した下限配当等を踏まえ、1株につき24円を予定しています。
当第2四半期末（中間）の剰余金の配当については、1株につき12円とさせていただきます。

（※2） 個別開示項目内訳　（単位：億円）

	2026年度見	（対前回）	2025年度	'25年度→'26年度見	2026年度見（8月4日公表）
個別開示項目 合計	▲ 400	(−100)	▲ 2,712	+ 2,312	▲ 300
事業再編損	▲ 400	(−100)	▲ 2,712	+ 2,312	▲ 300

＜2026年度＞
・設備休止関連損失等

＜2025年度＞
・事業撤退損失等▲2,712
（AM/NS Calvert持分譲渡影響 他）

＜セグメント情報＞　（単位：億円）

	2026年度見	2025年度	2025年度→2026年度見
売上収益	**117,000**	**100,632**	+ 16,368
製鉄	108,500	92,217	+ 16,283
システムソリューション	4,190	3,828	+ 362
ケミカル&マテリアル	3,200	2,579	+ 621
エンジニアリング	3,700	3,944	− 244
調整額	▲ 2,590	▲ 1,937	− 653
事業利益	**7,200**	**5,141**	+ 2,059
製鉄	6,340	4,399	+ 1,941
システムソリューション	490	433	+ 57
ケミカル&マテリアル	340	219	+ 121
エンジニアリング	230	231	− 1
調整額	▲ 200	▲ 142	− 58

＜当社諸元＞

	2026年度見	（対前回）	2026上期	2026下見	2025年度	2026上期→2026下見	2025年度→2026年度見	2026年度見（8月4日公表）
連結粗鋼生産量(万t)	5,800程度	(−)	2,855	2,950程度	5,048	+ 95	+ 752	5,800程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,500程度	(−)	1,722	1,780程度	3,388	+ 58	+ 112	3,500程度
鋼材出荷量(万t)	3,150程度	(−)	1,525	1,630程度	3,116	+ 105	+ 34	3,150程度
鋼材価格(千円/t)	149程度		145.8	152程度	139.6	+ 6	+ 9	
為替(円/＄)	160程度	(−)	160	160程度	150	0円高	10円安	160程度

＜全国諸元＞

粗鋼生産量(万t)			4,022		8,032			
鋼材消費(万t) *1	4,850程度	(−)	2,390	2,460程度	4,906	+ 70	− 56	4,850程度

*1 当社推定値

（注）上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2026 年度の経営環境認識

世界全体では AI や電力分野が引き続き需要を牽引し、国内では鋼材需要が低水準で推移するも、建築分野等では需要回復につながる兆候もみられる。中東情勢の長期化による影響も顕在化するなど、政治・経済情勢は依然不安定である。中国における内需の構造的減少と過剰生産能力、新興国における能力拡大等を背景に、供給過剰構造は継続している。このような状況の下、各国・地域における通商措置や経済ブロック化が進展し、通商政策や需要環境の違いを背景に、市況の二極化が進んでいる。

2. 2026 年度の業績見通し

○2026 年度業績見通し

・**国内事業は、原燃料価格のさらなる上昇に対する紐付き分野での価格反映の時期ずれ**に加え、台風・豪雨影響等により、**厳しい状況が継続**。下期は**さらなる追加値上げも含めた価格反映**を強力に推進しつつ、**台風・豪雨影響（生産出荷）のリカバリー**に努める。
一方、米国市場の有望性を見据えた **U. S. Steel 買収による地産地消型事業の強化が奏功**しており、**U. S. Steel がグループの稼ぎ頭として当社業績を力強く牽引**。U. S. Steel は、**2026 年度の実力ベース事業利益 2,300 億円以上**を見込んでおり、**2030 年度の目標 3,000 億円以上を早期に実現すべく、収益改善施策に継続取組み中**。

・**2026 年度は、前回公表を上回る実力ベース事業利益 7,700 億円（対前回公表＋700 億円。上期 3,133 億円、下期 4,567 億円）以上の確保を図る**。特に**下期は年率 9,000 億円以上**とし、2027 年度以降での **1 兆円規模への成長に向けた確固たる基盤を構築**する。

【国内】 実力ベース事業利益 3,800 億円（対前回公表～億円）
原燃料価格の上昇に対する価格反映の時期ずれはあるも、コスト低減等の収益改善施策により、影響のミニマム化を図る。

【海外】 実力ベース事業利益 3,900 億円（対前回公表＋700 億円）、うち U. S. Steel（NSSK*含む）2,300 億円以上（対前回公表＋500 億円）
U. S. Steel（NSSK 含む）は鋼材市況の上昇基調継続や、操業シナジー効果の着実な発揮等により、当社グループの収益を牽引。
また、これまでの厚みある事業構造の構築が奏功し、原料市況上昇を背景に原料事業は増益、連結収益の安定化に寄与。

*NSSK：Nippon Steel Slovakia

○2026 年度当期利益・配当（予想）

・**2026 年度の当期利益は、**実力ベース事業利益の好転に加え、**U. S. Steel での Big River 2 設備投資に係るアーカンソー州税額控除の一過性影響＋961 億円**もあり、**4,400 億円（対前回公表＋1,500 億円）の見通し。**

・**2026 年度の配当は、前回公表どおり 1 株につき年間 24 円（うち、中間 12 円）**を予定。

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

国内事業においてはこれまで進めてきた**グループトータルでの体質強化**を加速し、海外事業においては **U. S. Steel を含めた既存事業の収益力強化とさらなる規模拡大**により、**「新たな地産地消体制の確立（米国・欧州・インド・タイ）」**に向けたマネジメント体制を強化し、**各国の通商措置や経済ブロック化の進展への対応力を高め、グローバル市場におけるさらなる収益力向上を図る**。これらを同時に推進していくために、**国内の組織、人事及び業務の見直し**をさらに進め、**国内人材の海外投入を拡大**していく。

（1）国内：圧倒的な競争力のさらなる強化

・コスト競争力の徹底追求／総合的ソリューション展開
　－名古屋製鉄所新熱延：2026 年 8 月　商業運転開始
・グループ総合力の最大化
　－山陽特殊製鋼の当社との統合：統合時期 2027 年 4 月 1 日（予定）
・非鉄セグメント　トピックス
　－日鉄ソリューションズ：Anthropic 社と戦略的パートナーシップ契約を締結

（2）海外：グローバル成長戦略の実行による飛躍的利益拡大

・**U. S. Steel**　：**Mon Valley/熱延設備新設（約 30 億ドル）を決定。戦略的投資は累計約 67 億ドルを成案化**
　2026 年度に 3 億ドル/年を見込む操業シナジー発揮は順調に進捗
・**NSSK**　：**2026 年 10 月 1 日　当社直接出資体制へ移行**
　Košice/電気炉・酸素プラント新設投資（約 9 億ユーロ）を決定、スロバキア政府と 3.5 億ユーロの補助金契約を締結
　→　欧州気候変動政策への対応として欧州での当社グループの脱炭素・成長戦略を加速
Ovako　：2027 年 4 月 1 日　当社直接出資体制へ移行
・AM/NS India　：Hazira/冷延・アルミめっき 2026 下期稼働予定、 Rajayyapeta/一貫製鉄所建設（第Ⅰ期　粗鋼 7 百万 t/年）に着手

（3）強固な財務基盤、財務体質の維持

・資産圧縮：2026 年度実行方針 1,000 億円以上　（外数）NS ユナイテッド海運株式の一部譲渡によるキャッシュ効果 360 億円程度

以　上

日本製鉄株式会社
コード番号　5401　　上場取引所　東京、名古屋、福岡、札幌
問合せ先　　責任者役職名　コーポレートコミュニケーション部長
　　氏　　名　中島　昭裕　　TEL (03)6867-2141、2146、6563

＜2027年３月期　第２四半期（中間期）決算　補足情報＞

〔全国〕

１．粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025年度	2,015	1,993	4,008	2,020	2,005	4,025	8,032
2026年度	2,035	1,988	4,022	2,067程度※			

※経済産業省見通し

〔当社〕

２．出銑量（当社＋北海製鉄）

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025年度	801	812	1,612	813	809	1,622	3,234
2026年度	829	844	1,674			1,780程度	3,450程度

３．粗鋼生産量

【連結ベース】　当社＋連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025年度	946	1,348	2,293	1,368	1,387	2,755	5,048
2026年度	1,426	1,429	2,855			2,950程度	5,800程度

（注）2025年度第２四半期より United States Steel Corporation を含む。

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025年度	827	850	1,677	860	851	1,711	3,388
2026年度	851	871	1,722			1,780程度	3,500程度

４．鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025年度	764	783	1,547	784	784	1,568	3,116
2026年度	753	772	1,525			1,630程度	3,150程度

５．鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	139.7	137.4	138.6	138.3	143.0	140.7	139.6
2026 年度	141.8	149.6	145.8			152 程度	149 程度

６．鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:％

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	40	42	41	42	40	41	41
2026 年度	40	41	41			39 程度	40 程度

７．為替レート

単位:円/$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	145	147	146	153	155	154	150
2026 年度	160	161	160			160 程度	160 程度

８．設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2025 年度	9,429	5,739
2026 年度	13,800 程度	7,000 程度

（注）減価償却費には、のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。

以　上